

やまと インターネット 放送局を開局

ビデオ映像による情報提供



9月1日、市のホームページに「やまとインターネット放送局」を開局しました。

同放送局は、ビデオ映像（動画と音声）を使い情報を提供します。

市内の出来事や案内など、文字だけの情報よりも、視覚と音声による効果を利用することで、よりいっそう分かりやすい情報提供が可能となりました。

また、同放送局は、市政情報のほか、市内のビデオサークルなどが作品を発表する「やまとビデオライブラリー」、FMやまとで放送した市政情報が聞ける「FMやまと版市政情報」など、情報豊かな内容となっています。

インターネット放送局の番組

市役所からのお知らせ

市役所各担当課からのお知らせなどを職員手作りのビデオ映像で提供します。

やまとビデオライブラリー

市内のビデオサークルなどが作成した映像などを提供します。

やまとの地域情報

地域の身近な情報など、市民の皆さんから寄せられた映像を掲載します。

FMやまと版市政情報

「FMやまと」で放送した「市政情報やまと」を音声でお伝えします。

市は、同放送局に市内イベントの生中継を取り入れるなど、今後も分かりやすい情報を提供していきます。

問い合わせは、市役所情報政策課情報政策担当 ☎(260)5363 へ。

「特例市」への移行が 閣議決定されました

11月1日から全国初の特例市

8月25日、政府は大和市など全国10市の「特例市」移行の政令を閣議決定しました。「特例市」は、今年4月に施行された地方分権一括法で設けられた新たな都市制度で、地方分権の新しい担い手としての役割が期待されています。「広報やまと」8月15日号でお知らせしたとおり、7月25日、市は特例市指定の申し出を自治大臣へ提出。これを受けて国が、特例市の移行を指定したもので、全国で初の事例となります。指定を受けたのは、大和市のほか小田原市や函館市など9市で、いずれも11月1日から「特例市」へ移行します。「特例市」に移行すると、市民の皆さんの生活に密着した街づくりや環境保全など、16法律20項目に及ぶ事務権限が

移譲され、より地域の実情に即した行政サービスが可能となります。また、現在特例市候補市で構成する「全国特例市推進連絡会」を、11月1日の移行と同時に解消。新たに「全国特例市連絡協議会」（仮称）を設立する予定です。同協議会は、特例市相互の情報交換や特例市制度についての調査、研究を進めることを目的に設立されるものです。市は今後も、市民サービスを向上させるため、よりいっそうの権限や財源の移譲に向けて取り組めます。

問い合わせは、市役所行政改革推進課特例市推進担当 ☎(260)5359 へ。

厚木基地問題について、 アメリカ大使館と 国に要請



6月に米空母キティホークが横須賀へ入港して以来、長期間にわたり艦載機による激しい騒音が続いています。そのため、市民の皆さんから、苦痛や不安を訴える苦情が、数多く市に寄せられています。更に、8月25日、国を通じ、9月に2回のNLP（夜間連続離着陸訓練）を実施する旨の事前通告がありました。

このような状況の中、8月29日、大和市基地対策協議会（会長：土屋市長）は、アメリカ大使館をはじめ、防衛庁、防衛施設庁、外務省に出向き、米空母艦載機を中心とする航空機騒音の被害の実態を直接訴えました。また、厚木基地でのNLPの禁止と基地開放日のデモンストレーション飛行の廃止、航空機の安全対策の徹底、国の住宅防音工事の拡充などを強く要請。特にNLPは、9月に2回実施する旨の事前通告を受け、土屋市長は各要請先で中止と硫黄島での全面实施を強く要請しました。このような中止要請にもかかわらず、1回目のNLPは9月5日から8日まで4日間実施され、市民からは「頭が痛くておかしくなる」、「窓が響いて子どもが泣く」など多くの苦情が寄せられました。基地の北1kmの地点での、70dbを超える騒音測定回数、725（NLP174）回、最高音は118.7（NLP116.1）dbにも達しました。市は今後も、厚木基地に関するさまざまな問題に対して、全力で取り組んでいきます。

問い合わせは、市役所基地対策課基地対策担当 ☎(260)5310 へ。

「航空機事故対応マニュアル」を作成

市は、NLP（夜間連続離着陸訓練）の硫黄島への全面移転と、最終的な目標として厚木基地の全面返還に向けた取り組みを進めています。しかし、現実問題として厚木基地は存在し、過去には航空機の墜落事故や部品の落下事故が起きています。

そこで市は、いつ起きるか分からない米軍機や自衛隊機の事故を想定して、市職員が迅速に対応するための「航空機事故対応マニュアル」を作成しました。

同マニュアルが、より実効性があるものとするため、今年1月、航空評論家など3人の有識者を招いた、「航空安全等対策専門家会議」を開催。同会議から、事故対応の助言を受け、更に、「地域防災計画」との整合性も図りながら作成しました。

同マニュアルは、航空機の墜落や不時着、部品の落下な

ど、航空機事故の多岐にわたる市の対応方法を、フローチャートで分かりやすくまとめています。

航空機の墜落では、第一報が入ると同時に「事故対策本部」を設置。更に、人身事故を伴う場合には「航空機事故被災者救援対策本部」へ、大規模な事故の場合には「災害対策本部」へと移行するなど、被害の大きさに合わせた対応を定めています。また、被災者の救助や消火、市民への広報活動など、市職員の対応方法も細かく規定しています。

米軍機・自衛隊機の事故は、最終的には国が対応することになりますが、市民の皆さんの不安を解消するため、市に相談窓口を設置することなども定めています。

問い合わせは、市役所基地対策課基地対策担当 ☎(260)5310へ。

10月1日は国勢調査です



全国一斉に国勢調査が行われています。国勢調査は、5年に一度行われる、日本に住むすべての人が対象となる統計調査です。

特に今回は、間近に迫る21世紀の街づくりなどの基礎資料となるたいせつな調査です。10月1日現在の皆さんの状況を記入してください。

調査項目は、男女の別、出生年月、就業状況、通勤・通学地、住居の種類など22項目です。

調査内容は、統計の目的だけに使い、ほかに漏れることはありません。また、調査票は集計後に溶かしますので、安心してありのままを書いてください。

調査票は10月9日までに、調査員が受け取りに伺いますので、ご協力をお願いします。

問い合わせは、市役所総務課庶務統計担当 ☎(260)5333へ。

市営住宅の入居者を募集

市営やよい住宅(中央5丁目)の入居者を募集します。

募集戸数 空き家 ▶ 4戸

申し込み資格

市内に3年以上住んでいる人で、一定の要件にあてはまることなど
詳しくは、「募集のしおり」をご覧ください。

「募集のしおり」の配布

とき ▶ 10月3日(火)~20日(金)
(土・日曜を除く)

ところ ▶ 市役所建築課・広聴相談課・市民課、渋谷分室、市内各連絡所

申し込み受付

とき ▶ 10月16日(月)~20日(金)
(土・日曜を除く)

ところ ▶ 市役所5階第5会議室

入居の時期 12月下旬を予定

問い合わせは、市役所建築課住宅担当 ☎(260)5422へ。

身体障害者を対象とした市職員募集

来年4月1日付採用予定

職種	人員	職務内容	試験区分・資格	共通資格
市職員(事務)	一人程度	本庁及び出先機関の事務に従事	大学卒業程度 短大卒業程度 ▶ 高校卒業程度	身体障害者手帳の交付を受けている人 自力で通勤及び職務遂行が可能な人 活字印刷文での出題に対応できる人 口頭での会話が可能な人

いずれも国籍は問いません。

試験日 ▶ 11月12日(日) 第1次試験...一般教養試験及び作文試験

第2次試験...個別面接及び健康診断

受付日 ▶ 10月17日(火) 18日(水) いずれも午前9時~正午、午後1時~5時に市役所5階研修室へ。

受験案内は、10月18日(水)まで市役所3階職員課で配布。

問い合わせは、同課人事担当 ☎(260)5338へ。